

令和6年11月

東日本建設業保証(株) グループの紹介

- ① 東日本建設業保証(株)
- ② (株)建設経営サービス (KKS)
- ③ 日本電子認証(株) (NDN)

お客さまのベストパートナーを目指します

私たちは、お客さま一人ひとりのニーズを大切にし、保証・金融サービスや経営に役立つ情報の提供を通じて、お客さまのベストパートナーを目指します。

東日本建設業保証(株) 秋田支店

— 目 次 —

○東日本建設業保証㈱グループの紹介

1. 東日本建設業保証㈱ P 1
2. ㈱建設経営サービス (KKS) P 1
3. 日本電子認証㈱ (NDN) P 2

○東日本建設業保証㈱関係

- ・ 中間前払金保証について (中間前払金を活用してみませんか?) . . . P 3
- ・ 建設業の魅力を伝える動画の紹介「人を笑顔にできる仕事」 P 7
- ・ 小冊子のご案内 P 8
- ・ 安全関係DVDのご紹介 P 9
- ・ e 診断のご案内 (無料) P 10

○㈱建設経営サービス (KKS) 関係

1. KKS 出来高融資 P 14
 - ・ 地域建設業経営強化融資制度 (元請建設企業のみなさんへ) P 16
(国土交通省リーフレット)
 - ・ KKS 出来高融資のご案内【1】 P 17
 - ・ KKS 出来高融資のご案内【2】 P 19
2. KKS 保証ファクタリング P 14
 - ・ 下請債権保全支援事業 (下請建設企業・資材業者のみなさまへ) . . . P 21
(国土交通省リーフレット)
 - ・ KKS 保証ファクタリングのご案内 (債権保全を強化しませんか?) P 23
 - ・ KKS 保証ファクタリング (手形・電子記録債権買取) P 25

1. 東日本建設業保証(株)

○事業内容：公共工事の前払金保証、契約保証、契約保証予約、中間前払金保証 他

【前払金保証事業】

公共工事の資金は、税金など貴重な公共資金であり、その確実な保証が必要であることから、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」が制定され、当社をはじめとする保証会社が登録を受け、前払金保証事業を営むことになりました。この前払金保証事業は、公共工事を受注した建設企業が当該工事の続行が不能となった場合に、発注者が支出した前払金が損失とされないよう保証するものです。

【契約保証事業】

「契約保証」とは、金銭的履行保証の一つとして、当社が行う「契約保証金の納付に代わる担保」です。「契約保証」は、請負者が当該請負契約の債務を履行しない場合において、発注者が当該請負契約を解除したときに、保証金額を限度として、債務不履行による損害金に相当する金額を保証金として、当社が発注者に支払うものです。なお、「契約保証」は、前払金保証契約の特約として位置づけられ、前払金の支出が予定されている工事が対象になります。

【契約保証予約】

入札ボンドの一つとして位置づけられる「金融機関・保証事業会社の契約保証の予約」に対応したものです。

2. (株)建設経営サービス (K K S)

建設業経営に関する情報を専門的に取り扱うことにより、建設業界に対するサービスの一層の向上を図ることを目的として設立されました。現在、建設産業に特化した事業を次のとおり行っています。

(1) コンサルティング・調査事業

業界団体、行政機関等が主催する講習会・経営セミナーへの講師派遣、WEBセミナー、個別企業等の経営コンサルティング等。

業界団体、行政機関等が行う調査業務の受託等。

(2) 金融事業

工事請負代金債権を担保に元請企業に対して融資を行う「出来高融資」の提供。

債権（売掛金・手形・電子記録債権）の決済を保証する「保証ファクタリング」の提供。また、保証した手形・電子記録債権の割引等に対応。

3. 日本電子認証㈱（NDN）

電子社会の進展に対応し、電子入札、電子申請、電子契約など広く電子取引や情報交換の安心・安全を提供することを目的として、電子認証サービスの普及・拡大に努めています。

(1) アオサインサービス

国土交通省等公共発注機関の「電子入札コアシステム」対応の電子認証サービスの提供。

(2) 法人認証カードサービス

法務省が発行する「商業登記に基づく電子証明書」をICカードに格納するサービスの提供。

その他「ゴーサインサービス」ほかの提供。

中間前払金を活用してみませんか？

※1
当初の40%の
前払金に追加して

工期・出来高が1/2を超えたら…

※1 ※2
さらに20%の中間前払金を受け取れます

保証料率は中間前払金額の一律0.065%と低廉です

保証料・保証料率 及び前払金は以下のとおりです

当初の前払金(40%) + 中間前払金(20%) の場合

ケース1：請負金額2,000万円の場合

25,000円の保証料で1,200万円の前払金を受け取れます

【内訳】

当初の前払金	800万円	保証料	22,400円	保証料率	0.280%	→ 合計の保証料率は 0.208% ※3
中間前払金	400万円	保証料	2,600円	保証料率	0.065%	

ケース2：請負金額1億円の場合

140,600円の保証料で6,000万円の前払金を受け取れます

【内訳】

当初の前払金	4,000万円	保証料	127,600円	保証料率	0.319%	→ 合計の保証料率は 0.234% ※3
中間前払金	2,000万円	保証料	13,000円	保証料率	0.065%	

前払金は工期にかかわらず保証料が一定です

上記ケース1の場合

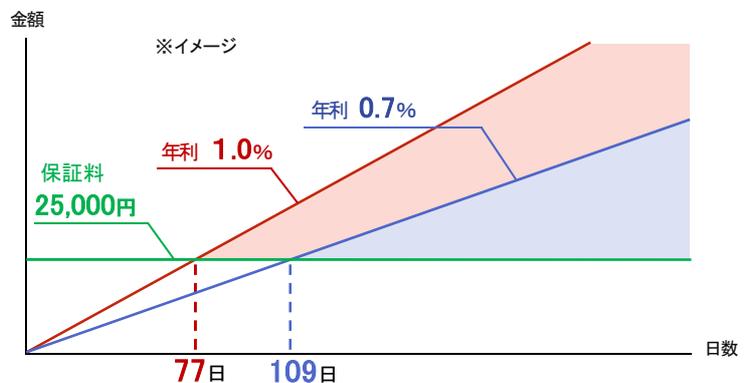
前払金1,200万円に対する
保証料25,000円は

年利0.7%：工期109日の融資金利

年利1.0%：工期77日の融資金利

と同じ水準となります※4

→ 工期が上記より長い場合は、保証料の方がご負担が少なくなります



※1 発注者によっては前払率が異なる場合があります。

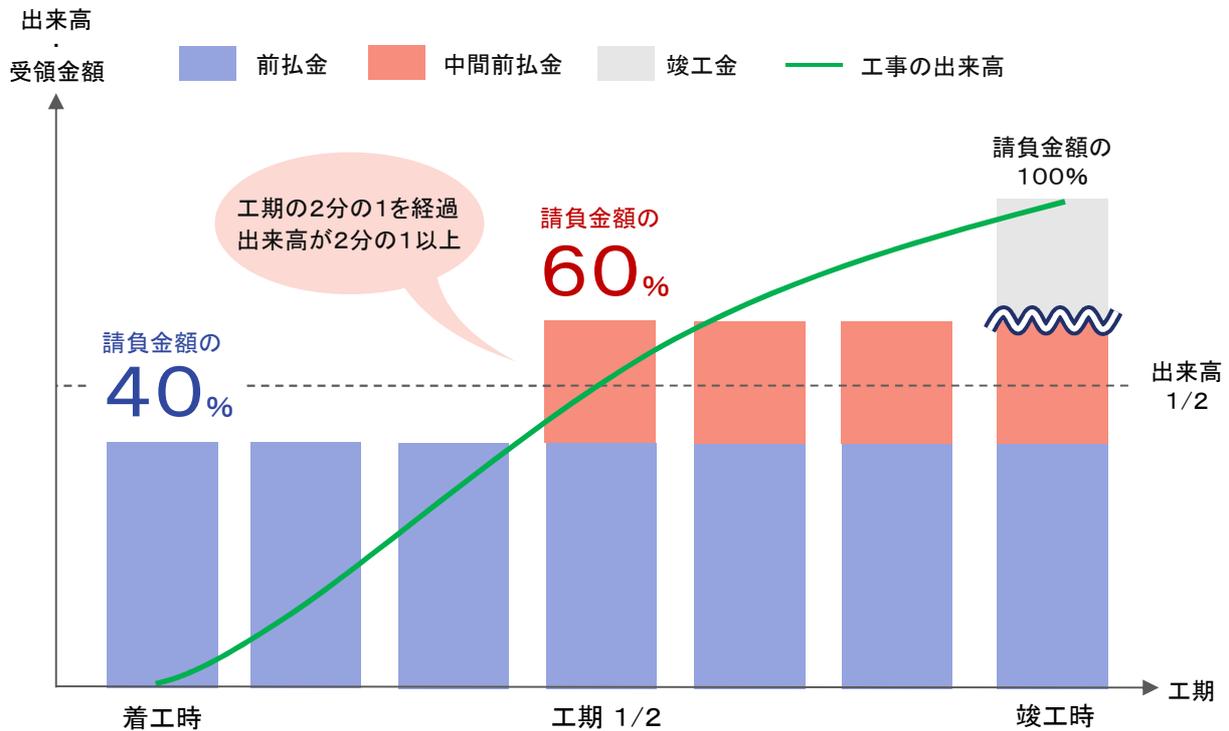
※2 発注者から前払金専用口座に振り込まれます。

※3 お客さまのご利用実績により割引適用になる場合があります。

※4 年利0.7%で109日間借り入れた場合：25,084円(端数切り捨て)

年利1.0%で77日間借り入れた場合：25,315円(端数切り捨て)

工事の出来高と前払金の受け取り(イメージ)



前払金の請求時期

着工時

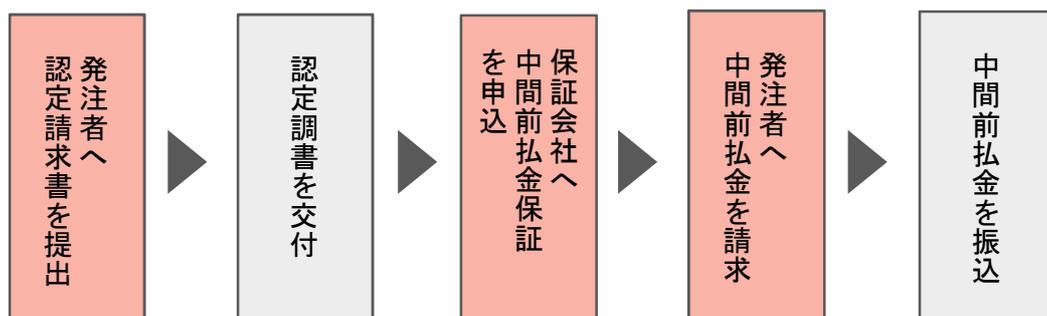
請負金額の40%に相当する前払金を請求することができます

工期・出来高
1/2

請負金額の20%に相当する中間前払金を追加で請求することができます

→ 当初の前払金と合計で請負金額の60%を請求することができます

中間前払金の手続きの流れ (■ :お客さまの手続き ■ :発注者の手続き)



中間前払金制度のポイント

ポイント1 中間前払金のメリット

保証料率は一律

0.065%

- ・保証料率は工期に関係なく、中間前払金額の一律0.065%!

払出依頼書は

当社が作成

- ・払出依頼書は当社が作成!
- ・払出しに係る証明資料も不要!

認定手続きは

書面のみ

- ・発注者への手続きは書面のみ!
- ・出来高検査は不要!

ポイント2 中間前払金の幅広い利用

お客さま 年間約 **3,000** 社のお客さまが利用しています^{※5}

発注者 約 **90**%の発注者が採用しています^{※6}

(参考) 中間前払金と部分払の比較

	中間前払金	部分払
請求時の出来高検査	不要 (書類審査で可)	必要 (出来高検査を行い金額を算定) ※一時的に現場の作業を止めることもある
受取金額	請負金額の20%	以下の計算式により算出された金額 部分払の額 ≤ 出来高相当額 × (9/10 - 前払金額/請負金額)
請求時期	工期の2分の1を経過し、かつ、出来高が2分の1以上となったとき	相応の出来高が上がったとき

※5 2018年度(2018年4月~2019年3月)は、2,998社のお客さまが当社の中間前払金保証を利用されました。

※6 当社営業店舗(大阪支店を除く)のある23都県及び都県下888市区町村のうち、23都県及び784市区町村で採用されています(2019年12月末現在。当社調べ)。

中間前払金に関するよくあるご質問(FAQ)

Q 中間前払金制度とはどのような制度ですか？

A 請負金額の40%に相当する当初の前払金に加え、更に20%の中間前払金を受け取ることができる制度です。中間前払金の請求に際しては、①工期の2分の1を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われていること、②工事の進捗額が当該契約額の2分の1以上であることが要件とされています。

Q 発注者へ提出する認定請求書とはどのような書類ですか？

A 中間前払金の請求要件(工期の2分の1を経過等)を満たしていることを発注者に認定してもらうための書類です。国土交通省の場合はA4用紙1枚で、履行報告書を添付することとされています。

Q 前払金使途内訳明細書はどのように記入すれば良いですか？

A 中間前払金専用の項目名(「既済部分の材料、労務費等」)を記入してください。なお、支払先が確認できる書類等のご提出は不要です。

Q 中間前払金の払出しはどのようにすれば良いですか？

A 当社で作成した払出依頼書を預託金融機関へご提出ください。なお、払出依頼書には当社の払出承認印を押印しているため、預託金融機関への証明資料のご提示・ご提出は不要です。

(参考)中間前払金制度を導入している発注者一覧

当社調べ

令和6年6月1日現在

区分	内訳						
国	国土交通省	農林水産省	文部科学省	防衛省	環境省		
県・市区町村	秋田県	秋田市	能代市	大館市	横手市	男鹿市	湯沢市
		鹿角市	由利本荘市	潟上市	大仙市	北秋田市	仙北市
		小坂町	藤里町	八郎潟町	五城目町	羽後町	井川町
		美郷町	八峰町	上小阿仁村	大潟村	東成瀬村	

— 前払金保証・中間前払金保証のお問い合わせは —

東日本建設業保証(株) 秋田支店

〒010-0951

秋田県秋田市山王4-3-10 秋田県建設業会館 別館

電話番号:018-863-1000 FAX番号:0120-027-623

人を笑顔にできる仕事

～ 今、建設業界がアツイ!! ～

建設業の魅力を伝える動画の紹介

建設業は、人々の暮らしを支え、生活を守る重要な役割を果たしています。さらに、最近ではデジタル化や働き方改革が進み、建設業も大きく変化しています。

今回、建設業界の将来を担う学生・生徒の皆さんに、入職にあたっての不安や疑問の解消につなげていただきたいと思います。リアルな建設現場と仕事内容を紹介する動画を制作しました。

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった、実際に高校生の方から出された疑問に、若手技術者・若手技能者へのインタビューを通してお答えします。

動画はシリーズ化し、全6話配信しています。有名声優・ナレーターによるナレーションは必見です！是非ご覧ください！

⑥ ナレーション:小坂 由里子さん ⑤ ナレーション:狭川 尚紀さん ④ ナレーション:井澤 詩織さん



③ ナレーション:宮沢 小春さん ② ナレーション:相川 奏多さん ① ナレーション:雨宮 天さん



建設産業と、ともに歩みつづけて 70 年

東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>

P 7

YouTube



チャンネル登録お願いします！

◆◆ 小冊子のご案内 ◆◆

弊社では、経営サービス業務の一環として、お客さまに各種小冊子を無償でご提供しております。
ご希望の方は、「東日本建設業保証(株)秋田支店」までご連絡願います。
(※連絡先：当頁下に記載。)

新入社員・若手社員向け小冊子

◎ 建設技術者 START BOOK

主に若手技術の方を対象に、身に付けておくべき基礎的な知識や仕事内容、成長段階ごとに必要とされる能力や資格などについて図表やイラストを用いてわかりやすく説明しています。



◎ 建設フレッシュマン GUIDE BOOK

新入社員の方を対象に、建設業界で働くうえで覚えておきたいポイントを、社会人としての基本、仕事の基本、建設業の基本の3つの基本を軸にわかりやすく解説しています。



マンガでわかるシリーズ

主に若手技術者や指導担当者を対象とした施工管理の入門書として、以下の小冊子を刊行しています。

◎ 原価管理ハンドブック

工事現場で利益を出すための「原価管理」について、その仕組み、重要性、実践方法をマンガによりやさしく解説しています。



◎ 品質管理ハンドブック

品質管理とは何か、また、品質管理のための計画や管理体制などについて、実際に現場で活用されている事例や国の取組みなどを紹介しながら、マンガを用いてわかりやすく解説しています。



人材育成・経営管理

◎ 現場代理人の 育成ガイドブック 【知識と実践】

現場代理人の育成に取り組む方を対象に、現場代理人に必要とされる能力や育成ステップなどについて、具体例を通してわかりやすく解説しています。



◎ 事業承継 ガイドブック

経営者層を対象に、5つのステップを切り口に、いつ・何を・どのように行えば、事業承継を円滑に進められるか分かりやすく解説しています。



◎ 人材確保・定着 ガイドブック

人材の採用・定着にあたり、ハローワークの活用方法や社内体制の整備など具体策と実践例を通して分かりやすく解説しています。



◎ 建設業のためのQ&A 経営事項審査 (令和5年1月改正対応版)

経営事項審査の概要、各審査項目の基準及び評価の算出方法などについて、Q&A形式でわかりやすく解説しています。



◎ 環境保全管理 ハンドブック

工事から発生する騒音や振動といった様々な環境負荷を軽減するための計画や、工事現場から排出される廃棄物の取扱いなど、基本的な事柄について、マンガを用いてわかりやすく解説しています。



◎ 工程管理ハンドブック

自然条件などの影響を受けやすい建設現場において、工程表を作成するうえでの注意点や、工程の見直しが求められる際に有効な手段について、マンガを用いてわかりやすく解説しています。



◎ 安全管理ハンドブック

安全管理の必要性、災害が発生した場合の対処方法、元請が講じるべき措置、災害防止の具体的な取組方法について、労働安全衛生法などの関連法令を示しながら、マンガでわかりやすく解説しております。



小冊子の内容の一部を弊社ホームページに公開しています。
下記アドレス又はQRコードよりご確認下さい！！

URL : <https://www.ejcs.co.jp/>



お問合せ先 (上記以外のことでもお気軽にお問合せください)



東日本建設業保証 (株)
秋 田 支 店

〒010-0951 秋田市山王4-3-10

秋田県建設業会館 別館

TEL : 018-863-1000 FAX : 0120-027-623

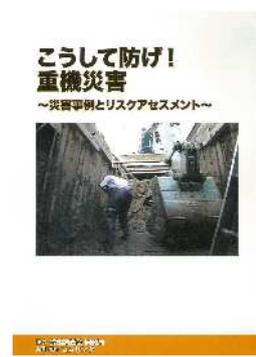
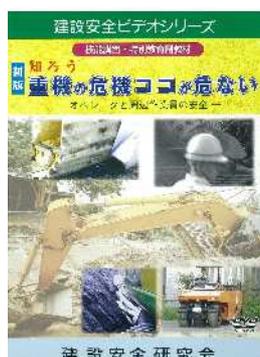
安全関係DVDのご紹介

建設産業図書館で所蔵している安全関係のDVDの一部をご紹介します。安全講習会などでお使いいただけます。

◆リスクアセスメント



◆重機



◆その他各種



このような安全関係DVDを当館では、500タイトル以上所蔵しており、すべて無料で貸出しています。当館の蔵書検索ホームページからは、すべてのタイトルと概要がご覧いただけます。

建設産業図書館 蔵書検索 <https://cil-ejcs.opac.jp/opac/top>

所蔵DVDタイトル一覧 (CSVファイル) <http://www.ejcs.co.jp/library/jopac/AV.csv>

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
5万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断(財務診断レポート)申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 秋田支店

TEL 018 - 863 - 1000

FAX 0120 - 027 - 623 (フリーダイヤル)

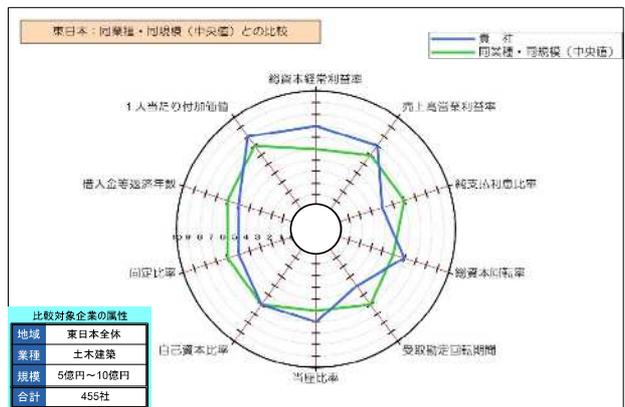
URL <https://www.ejcs.co.jp/>

※お申込みを希望される方は、「秋田支店」へご連絡願います。

e 診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

経営指標	東日本中央値		貴社の数値 (1/30-39)	貴社の評価点		
	全体	同業種 同規模				
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★☆☆	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★☆☆	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★☆☆☆☆	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★☆☆☆☆	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★☆☆☆☆☆☆	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44	★★★★★☆☆☆☆	6
健全性	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★☆☆☆☆☆☆	6
	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★☆☆☆☆☆☆	5
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★☆☆☆☆☆☆	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期		H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	東日本(土木建築)			
							下位25%値	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%)	↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	↑	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑥純支払利息比率 (%)	↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	⑦総資本回転率 (回)	↑	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	↑	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月)	-	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	-	1.01	-
	⑫棚卸資産回転期間 (月)	↓	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35	0.58
流動性	⑬流動比率 (%)	↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑭当座比率 (%)	↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
健全性	⑮自己資本比率 (%)	↑	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
	⑯固定比率 (%)	↓	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
⑰	⑰固定長期適合率 (%)	↓	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域: 東京都	収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)				
	総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)		
	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	
貴社の数値	7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35	
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域(都・県)における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置(ポジション)が一目でわかります。

4. 収益性分析

④売上高経常利益率 (%)



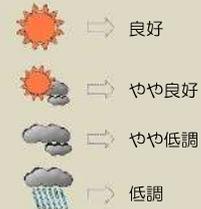
POINT
支払利息等の金融費用が負担になっていないかチェック

⑦総資本回転率 (回)



POINT
非事業用資産（事業に使っていない資産）はないかチェック

お天気アイコンの見方



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目 / 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
繰前当期純利益	17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費	4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額	5,477	-7,314	50,587	-1,385
受取手形の増減額	-74	-1,653	6,461	-274
未成工事支出金の増減額	-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額	-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の増減額	944	3,022	-20,015	-465
未成工事未収入金の増減額	8,082	5,922	18,207	-3,153
その他流動資産の増減額	6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額	-7,456	8,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額	-7,110	18,907	-23,910	-628
その他固定資産の増減額	21,495	52,582	34,955	11,353
法人税等支払額	-6,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)	15,502	45,544	27,873	1,837
有価証券の増減額	-	-157	3,894	-485
有形・無形固定資産の増減額	2,624	-10,460	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額	10,030	-4,064	11,646	3,108
その他	0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)	12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金等の増減額	-15,248	-1,437	-3,108	-3,583
長期借入金・社債の増減額	-6,025	-14,288	18,025	-10,107
貸入金・剰余金等の増減額	0	0	17,584	3,476
配当金支払額	0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)	-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金増減額	7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金増減額	123,124	130,146	144,684	201,814
現金預金期末残高	130,146	144,664	201,814	203,858
<営業CF (キャッシュフロー) の状況>	+	+	+	+
<投資CF (キャッシュフロー) の状況>	+	-	-	+
<財務CF (キャッシュフロー) の状況>	-	-	+	-

<キャッシュフローの状況>の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（権利・運用債や土地、有価証券等）の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産（権利・運用債や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※ 投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合があります。これはCF項目の総額が0円・0千円において同額であることを示すものであり、必ずしも期中にキャッシュの増減がなかったことを意味するものではありません。

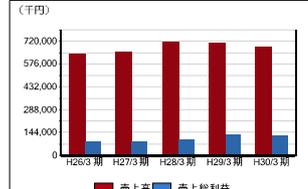
営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

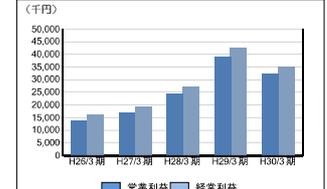
勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	構成比								
売上高 ①	640,093	100.0	651,928	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
完成工事高 ②	621,180	97.0	633,226	97.1	690,736	97.1	677,660	95.3	665,568	97.6
兼業事業売上高 ③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上原価 ④	554,814	86.7	567,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価 ⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
兼業事業売上原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	96,126	13.5	127,379	17.9	120,527	17.7
販売費及び一般管理費 ⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費 注1) ⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費 ⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
その他 ⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益 ⑫	13,884	2.2	17,096	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益 ⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	構成比								
純粋資産 ①	367,262	66.5	366,142	68.5	398,192	69.1	395,222	69.8	395,693	70.8
貸付金 ②	123,124	22.3	130,146	24.4	144,664	25.1	201,814	35.2	203,858	36.5
受取手形 ③	10,525	1.9	10,599	2.0	12,252	2.1	5,791	1.0	6,065	1.1
完成工事未収入金 ④	118,073	21.4	112,596	21.1	119,910	20.8	69,313	12.1	70,698	12.7
有価証券 ⑤	8,234	1.5	8,097	1.5	8,855	1.5	5,251	0.9	5,736	1.0
未成工事支出金 ⑥	59,125	10.7	63,415	11.9	67,775	11.8	80,118	14.0	78,575	14.1
材料貯蔵品 ⑦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売用資産 ⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他 ⑨	48,181	8.7	41,289	7.7	44,736	7.8	32,935	5.7	30,761	5.5
貸倒引当金 ⑩	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産 ⑪	184,949	33.5	167,829	31.4	177,588	30.8	178,715	31.1	162,615	29.1
有形固定資産 ⑫	115,458	20.9	108,855	20.4	114,549	19.9	127,886	22.3	115,028	20.6
土地 ⑬	66,500	12.0	66,500	12.4	68,700	11.9	68,700	12.0	66,500	11.9

売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



純資産（自己資本）と負債の推移



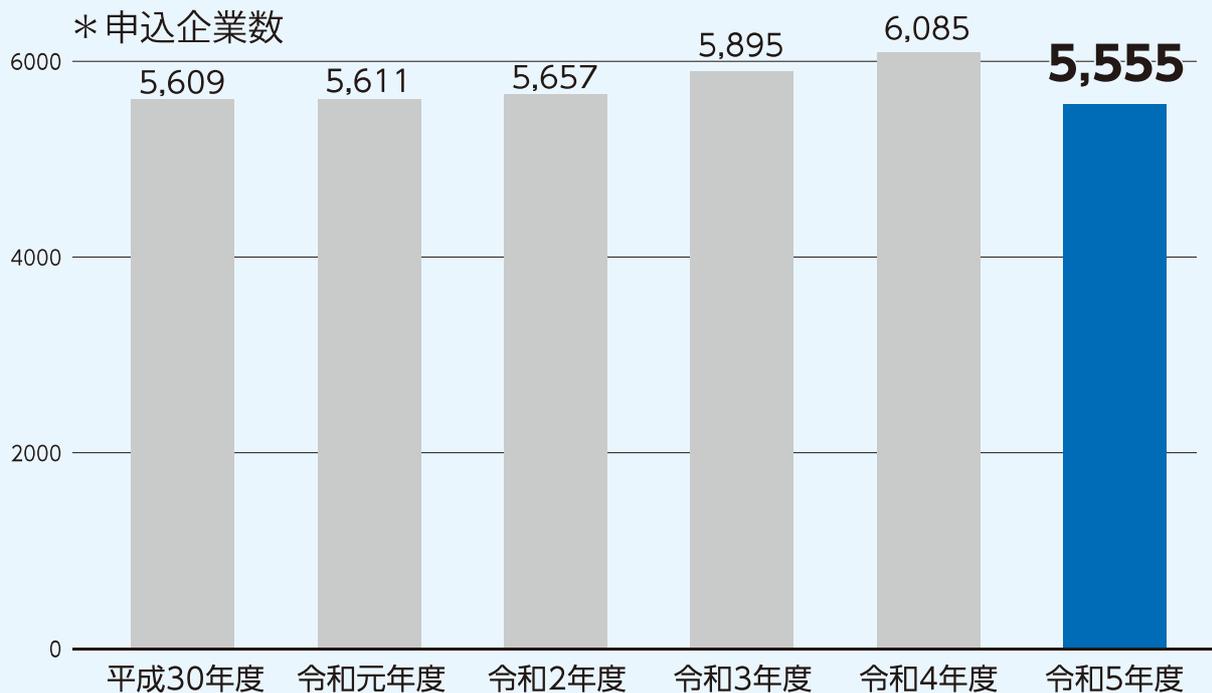
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e 診断（財務診断レポート） ご利用者様の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e 診断ご利用のお客様限定

e 相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。

1. 地域建設業経営強化融資制度（国土交通省が創設）に係る

「KKS出来高融資」

地域建設業経営強化融資制度は、国土交通省が創設した中小・中堅建設企業の資金繰り対策として行う公的な融資制度です。

同融資制度に係る転貸融資事業者のひとつが東日本建設業保証（株）のグループ会社である「株式会社建設経営サービス（KKS）」です。「KKS出来高融資」の取り扱いをしています。

国や地方公共団体等が発注する建設工事や公共性のある民間工事を受注した元請け建設企業が、工事の出来高に応じて、資金化を図ることができます。

○ 参 考

「地域建設業経営強化融資制度を導入している主な発注者」
東日本建設業保証㈱調べ（令和6年3月31日現在）

【 国 】	国土交通省、農林水産省、文部科学省
【 独立行政法人等 】	東日本高速道路（株）、東北大学
【 地方公共団体 】	秋田県を含む東北6県 秋田市を含む東北6県の県庁所在市 能代市、男鹿市、湯沢市、八峰町

2. 下請債権保全支援事業（国土交通省が創設）に係る

「KKS保証ファクタリング」

下請債権保全支援事業は、国土交通省が創設した下請建設企業等の債権保全を支援する事業です。（一部「資金化対策」にもご活用いただけます）

同事業に係るファクタリング会社のひとつが東日本建設業保証（株）のグループ会社である「株式会社建設経営サービス（KKS）」です。「KKS保証ファクタリング」の取り扱いをしています。

下請建設企業等が元請建設企業に対して有する債権（手形を含む）に関して、ファクタリング会社が支払保証を行うことで、下請建設企業等の債権保全を支援します。

また、「手形・電子記録債権買取」の取り扱いも行っており、「資金化対策」としても活用いただける商品となっています。

○ 参 考

「債権買取の取扱い」について

国では、資材価格高騰等を踏まえた対策の一環で、令和4年12月1日から、建設業向け金融事業の運用を改善し、東日本大震災の被災地域に限定して取り扱っていた「債権買取」に関し、エリアの限定を解消しております。

KKSでは、債権のうち「手形債権」と「電子記録債権」の買取について、取り扱いをしています。

【お問い合わせ先】

「制度等に関すること」 東日本建設業保証 株式会社 秋田支店
担当：越前屋 TEL. 018-863-1000
「申込に関すること」 株式会社 建設経営サービス 宮城営業所
担当： 榎 TEL. 022-262-8622

なお、「地域建設業経営強化融資制度(KKS出来高融資)」、「下請債権保全支援事業(KKS保証ファクタリング)」をご利用いただく要件や、保証に際してKKSの所定の審査等により、お客さまのご希望に添えない場合がありますので、予めご了承ください。

元請建設企業のみなさんへ

『公共工事等の受注に伴い、保証人・不動産担保なく、
融資を受けたいときは・・・』

制度が延長されました！！

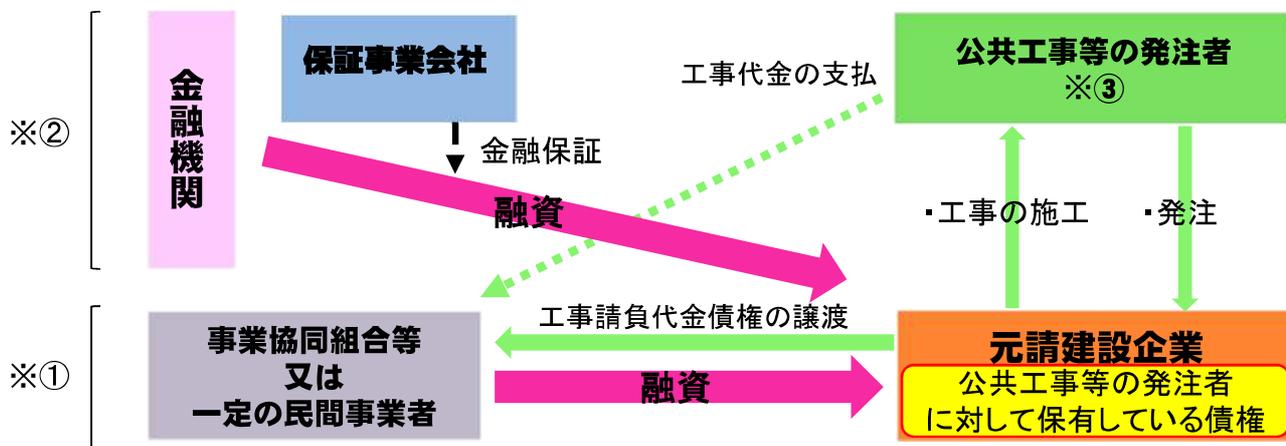
地域建設業経営強化融資制度



公共工事等の請負代金債権を担保に、低利で融資を受けられます。
未完成部分の施工に要する資金も融資を受けやすくなります！

制度の概要

- 受注した公共工事の出来高が5割に達した場合、出来高に応じて融資を受けられます（複数回利用可）。
- 未完成部分の施工に要する資金については、前払金の支払を受けている場合、保証事業会社の金融保証により、融資を受けやすくなります。
- 公共性のある民間工事を受注した場合や**東日本大震災の被災地域**における**災害廃棄物の撤去等（がれきの処理等）**を受注した場合も対象となります。



※①：工事の出来高部分までの融資（事業協同組合等又は一定の民間事業者が融資）

※②：工事の出来高を超える部分の融資（保証事業会社の金融保証を受け、金融機関が融資）

※③：公共工事・公共性のある一定の民間工事（病院、福祉施設、PFIなど）及び**東日本大震災の被災地域における災害廃棄物の撤去等**の発注者

制度のお問い合わせはこちらへ

国土交通省 建設市場整備課・建設業課	03-5253-8281
北海道開発局 建設産業課	011-738-0233
東北地方整備局 計画・建設産業課	022-225-2171
関東地方整備局 建設産業第一課	048-600-1906
北陸地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6571
中部地方整備局 建設産業課	052-953-8572
近畿地方整備局 建設産業課	06-6942-1071
中国地方整備局 計画・建設産業課	082-511-6186
四国地方整備局 計画・建設産業課	087-811-8314
九州地方整備局 計画・建設産業課	092-471-6331
沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課	098-866-1910
（一財）建設業振興基金 金融支援課	03-5473-4575

融資のご相談はこちらへ

※①・③について

融資を行っている事業協同組合等及び北保証サービス株式会社、株式会社建設経営サービス、株式会社建設総合サービスについては、一般財団法人建設業振興基金のホームページをご覧ください。

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/keieikyoka.html>

※②について

北海道建設業信用保証株式会社	011-221-2092
東日本建設業保証株式会社	03-3545-5125
西日本建設業保証株式会社	06-6543-2944

（順不同）

～制度の期限が令和8年3月31日まで延長されました～



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

（令和3年3月更新）

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

令和8年3月31日まで
事業期間延長！

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

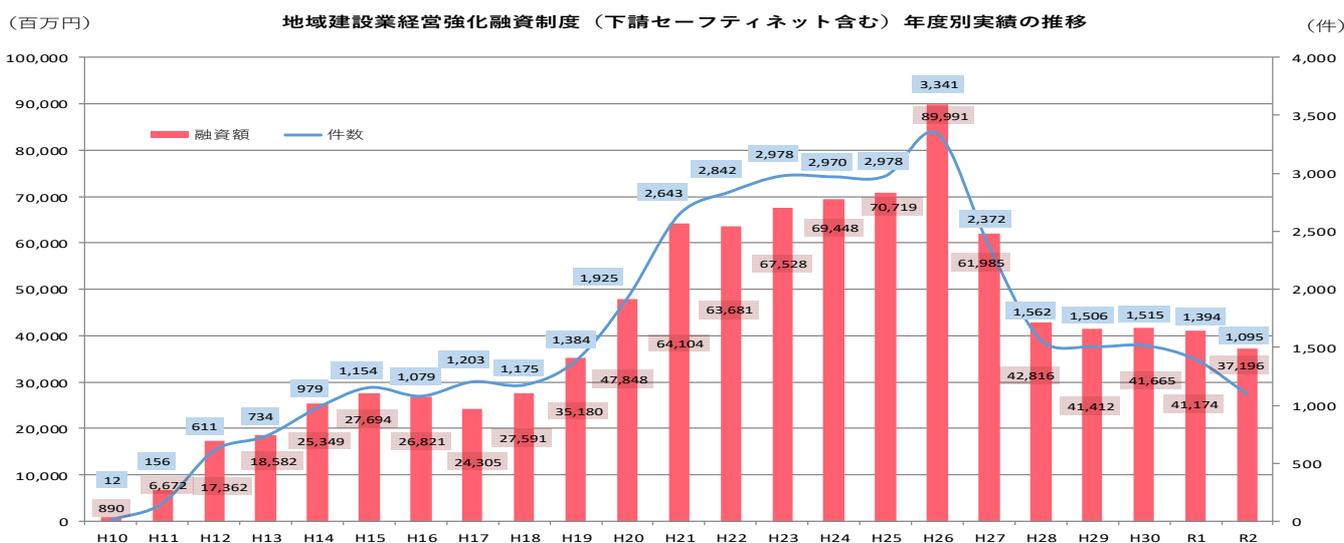


KKS出来高融資をご利用ください。

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します。
2. 保証人や不動産担保は不要です。
3. 新たな資金調達手段を確保できます。
4. 経審上も有利です。

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事でも、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

（貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285

工事代金の回収を早めたいとお考えの方に

KKS 出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

出来高融資はこんな時にお勧めです！

- ・立替払いが多く、資金繰りに負担がかかっている。
- ・大型案件を抱え、当該工事の資金調達を何とかしたい。
- ・設計変更等の都合により、竣工金を受取るまで時間がかかりそうだ。

KKS出来高融資の特長は…



☀️ ご利用いただける方

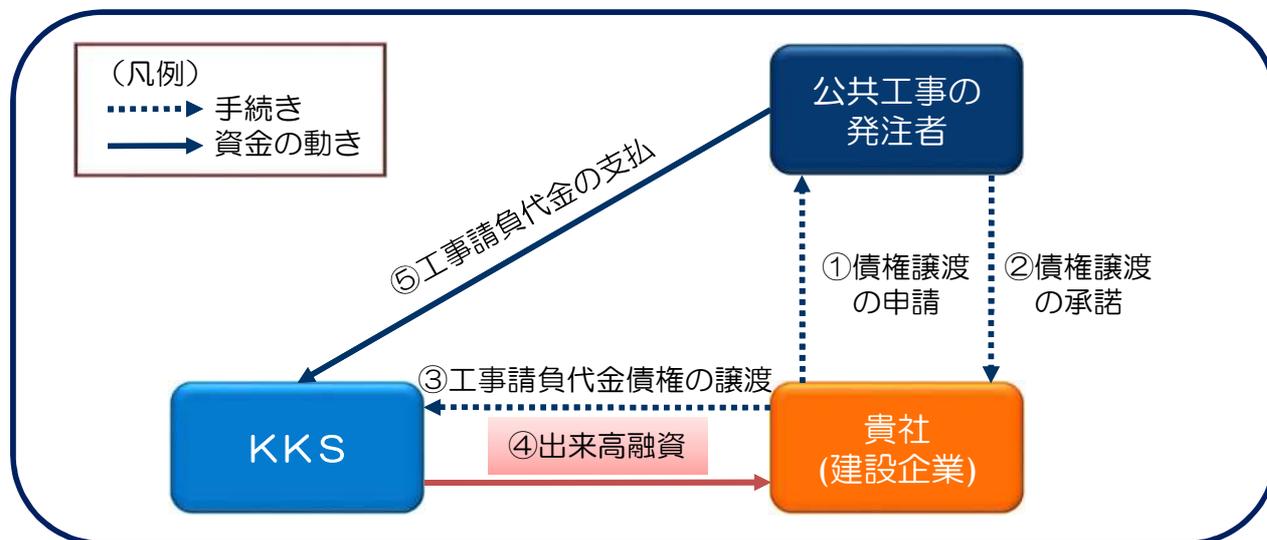
資本金20億円または従業員1500人以下の建設企業の方。

☀️ 対象工事

「地域建設業経営強化融資制度」を導入している公共発注者※の発注工事及び公益的民間工事。
 ※本制度の導入状況は、KKSホームページ(<https://www.kks-21.com>)に掲載しております。

KKS 出来高融資のしくみ

国の「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、貴社の公共工事請負代金債権(以下、工事請負代金債権とします)を担保として、KKSが出来高に応じて融資を行うものです。





お申込から融資実行までの流れ



お申込から**4週間程度**で融資します



ご負担額（利息）の目安（適用金利年1.9%の場合）

借入日数 融資金額	20日	40日	60日	80日	100日
500万円	5,205円	10,410円	15,616円	20,821円	26,027円
1,000万円	10,410円	20,821円	31,232円	41,643円	52,054円
2,000万円	20,821円	41,643円	62,465円	83,287円	104,109円
5,000万円	52,054円	104,109円	156,164円	208,219円	260,273円



ご利用の留意点

- ※ 基準金利は年1.9%です（但し基準金利は、金融情勢により変動することがあります）。
- ※ 融資時には、利息のほかに、事務手数料、出来高査定費用（実費）、手形貸付に係る印紙、法人の印鑑証明書等の費用がかかります。
- ※ 事務手数料については、一律11,000円（税込）です。ただし、同一工事で複数回の融資をご利用の場合は、2回目以降7,700円（税込）です。
- ※ 出来高査定費用は工事内容や工事場所等に応じて変動します。



ご利用いただける発注者の例示

【 国 】 国土交通省、農林水産省、文部科学省、防衛省

【独立行政法人】 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構

【地方公共団体(秋田県内)】 秋田県、秋田市、能代市、男鹿市、湯沢市、八峰町

詳しくは今すぐお電話!!

お気軽にご相談ください!!

制度に関するお問合せ先 ⇒ 東日本建設業保証(株) 秋田支店 018-863-1000
お申込に関するお問合せ先 ⇒ (株)建設経営サービス 宮城営業所 022-262-8622

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス
金融第一部

(貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号)

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部
宮城営業所
愛知営業所
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622
愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525
石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285

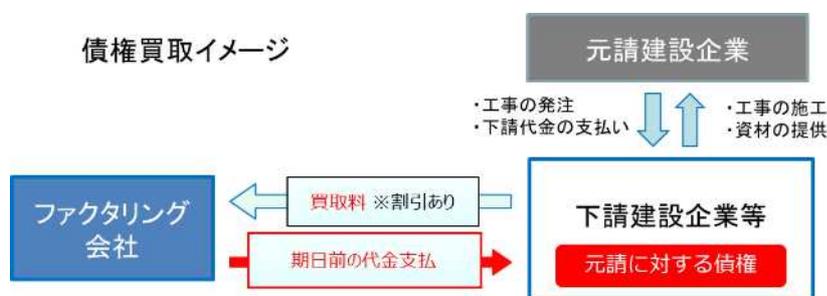
下請債権保全支援事業

(債権支払保証事業・債権買取事業)

■ 債権買取事業

令和4年12月1日から、金額が確定している個別債権（手形等）を、ファクタリング会社が期日前に買い取ることによる**資金繰り支援を開始**します。

- ◆ 支払保証と同様に、債務者が経営事項審査を受けているなどの一定の要件を満たす債権（下請次数を問いません。）であって、手形等の金額が確定している個別債権が対象です。
- ◆ 債権の買取後に債務者が倒産した場合でも買い戻す必要はないため、債権の保全も同時に図ることができます。



■ 債権支払保証事業

下請建設企業等が元請建設企業に対して有する債権について、ファクタリング会社が支払保証を行うことにより、下請建設企業等の債権保全を支援します。

- ◆ 債務者が経営事項審査を受けているなどの一定の要件を満たせば支払保証を受けられます。
- ◆ 下請契約等の締結段階から保証を受けられる（枠保証）ほか、支払請求段階または手形（電子記録債権も可）の交付を受けた段階からでも保証を受けられます（個別保証）。

- 債権支払保証事業及び債権買取事業のご利用にあたっては、ファクタリング会社の所定の審査があります。
- 各債権買取取扱ファクタリング会社によって、買取の対象とする債権等諸条件が異なる場合がございます。具体的なご相談は各ファクタリング会社までお寄せください。
- 債権支払保証事業による支払保証を掛けた時点で、債務者にその事実を知られることはありません。
- 債権の買取にあたっては、元請等の債務者が当該債権の譲渡を承諾する必要があります（手形裏書譲渡の場合を除く。）。
- 本事業に係る助成金等を支出している建設業債権保全基金が全て取り崩された場合には、その時点で助成等は終了します。

本事業を利用可能な
ファクタリング会社等
は裏面をご覧ください。

■ 本制度を利用可能なファクタリング会社（7月1日現在）

債権支払保証事業

北保証サービス株式会社	011-241-8654
みずほファクター株式会社	03-3286-2260
昭和リース株式会社	03-4284-1250
株式会社建設経営サービス	03-3545-8562
SMBCファイナンスサービス株式会社	03-5444-1522
三菱UFJファクター株式会社	03-3251-8392
株式会社建設総合サービス	06-6543-2843
出光クレジット株式会社	03-6890-0375

債権買取事業

北保証サービス株式会社	011-241-8654
みずほファクター株式会社	03-3286-2260
株式会社建設経営サービス	03-3545-8562
株式会社建設総合サービス	06-6543-2843

■ 制度のお問い合わせはこちらへ

国土交通省 建設市場整備課	03-5253-8281
北海道開発局 建設産業課	011-738-0233
東北地方整備局 建設産業課	022-225-2171
関東地方整備局 建設産業第一課	048-600-1906
北陸地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6571
中部地方整備局 建設産業課	052-953-8572
近畿地方整備局 建設産業第一課	06-6942-1071
中国地方整備局 計画・建設産業課	082-511-6186
四国地方整備局 計画・建設産業課	087-811-8314
九州地方整備局 建設産業課	092-471-6331
沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課	098-866-1910
(一財)建設業振興基金 金融支援課	03-5473-4575

債権保全を強化しませんか？

KKS

令和7年3月31日まで
事業期間延長！

KKS保証ファクタリングのご案内

～国土交通省 下請債権保全支援事業～

KKS保証ファクタリングとは、貴社が取引先(建設企業)に有する債権を保証するサービスです。弊社が決済の保証をしますので、取引先が倒産した場合は、弊社から保証金をお支払いいたします。

KKS保証ファクタリングはこんなお客様におすすめです!!

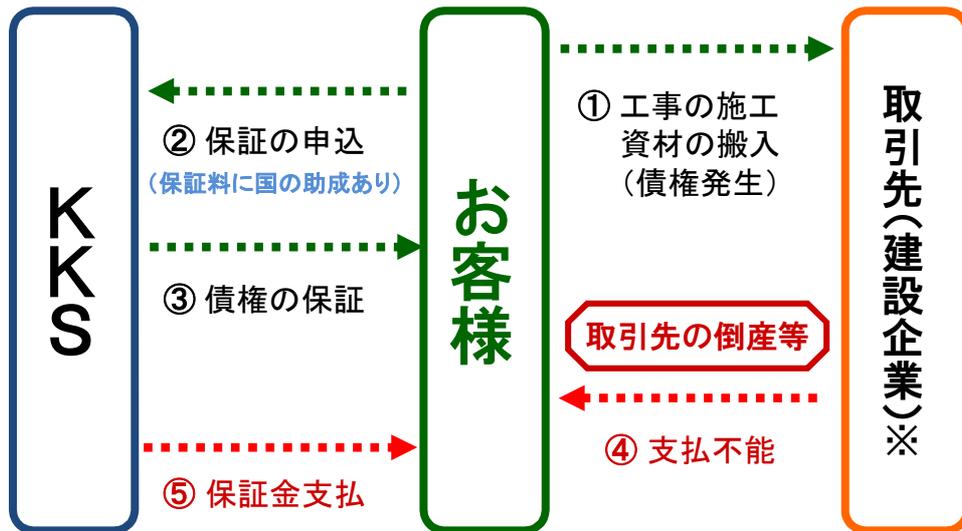
過去に**焦付き**で痛い目を見た!!

新しい取引先との仕事は不安だ!!

取引先に知られることなく保全したい!!

仕事した分は**確実に回収**したい!!

 KKS保証ファクタリングのしくみ



 ご利用のメリット

1

債権保全の強化

債権が回収できない場合は、保証期間・限度内で債権を100%保証します。

2

助成による保証料の減免

保証料の33%かつ年率1.5%を上限に国の助成により減免されます。

3

保証の形式は個別保証と枠保証

お客様のニーズに合った商品をお選びいただくことができます。

4

取引先の拡大

ファクタリングの活用により、社内の与信限度を超えた取引の拡大が図れます。

※取引先(建設企業)は、過去2年間に公共工事の受注実績がある企業または経営事項審査を受審している企業であることが要件となります。

株式会社建設経営サービス

(東日本建設業保証株(株)グループ)

「そなえ」は万全ですか？

多くの方が、本制度を利用することにより債権焦付の危機を回避しています。

Case 01 まさか倒産するとは思わなかったので、本当に助かった。(A社)

取引先からの受注量が増えだしたので少し不安に思ったが、売り上げには貢献するのでいいことであるとも考えていた。

それがまさか倒産するとは思わなかった。手形で相当の金額が保証してもらえたので本当に助かった。

Case 02 手続きは簡単で、元請建設企業倒産による被害を回避できた。(B社)

手続きは簡単で、保証ファクタリングを利用したことで元請建設企業倒産による被害を回避でき、非常に感謝している。

当初は、この利益率が低い時代にこの保証料は高いとの印象を受けていた。しかし、もし利用しておらず代金回収できなかったことを考えると、保証料は安い安心料であると考えべきだとつくづく感じた。

Case 03 債権回収の心配をしないで、営業し、施工できる。(C社)

新規取引、または久しぶりの取引等は、信用調査の側面資料等でしか元請企業の状況が分からない。

下請債権保全支援事業を活用することにより、債権回収の心配をしないで積極的に営業ができる上に、安心して施工することができた。

また、ファクタリング会社に保有債権に係る保証の審査を打診し、保証の可否を得、保証を付すかどうかを社内で検討することにより、営業、事務担当者の債権保全への関心が高まり、意識が向上している。

最後に、収支管理の面で利益を確定することができるため、貸倒引当金等の計上において迷わず決算処理ができることにもメリットを感じる。

Case 04 返済する必要のない、連鎖倒産防止の制度に出会えた。(D社)

当社は、元請の倒産リスクに備えて、中小企業倒産防止共済法に基づく経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）に加入している。この共済制度は、あくまで「貸付」であるため、返済の必要性のない他の制度を探していたところ、業界新聞で下請債権保全支援事業のことを知った。すでに2回ほど利用してみたが、以下のメリットを感じる事ができた。

(1) 元請が倒産しても保証金を受けられるので、安心して取引ができること。

(2) サイレント保証（元請に知られずに保証してもらえる）なので、その点でも安心できること。

Case 05 手形買取は資金調達・リスク回避手段として大変有効である。(E社)

東北地方の被災地において受け取った手形について、地元金融機関に手形の割引を打診したところ、振出人の信用状況等の面から応じてもらえなかった。

そこで、ファクタリング会社に手形買取を依頼したところ、対応してもらうことができた。この制度における手形買取は、手形の資金化だけではない。手形不渡時の買戻請求も無くなるため、リスク回避の手段としても大変有効である。また、ファクタリング会社へ支払う手形の買取料についても、買戻請求を伴わない形態の買取料としては割安の印象を受けた。

出典：(一財)建設業振興基金HPより抜粋

詳しくはWEBで

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

金融第一部 東京都中央区築地5-5-12
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部
宮城営業所
愛知営業所
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622
愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525
石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285

URL <http://www.kks-21.com>

貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号

「資金化対策」のご案内!!

東日本建設業保証(株)グループ

KKS

“債権の早期資金化を希望される下請・資材企業の皆様へ”

KKS保証ファクタリング **「手形・電子記録債権買取」**

～国土交通省 下請債権保全支援事業～

すぐに現金にできます

手形・電子記録債権の支払期日まで待つ必要がありません。
受け取った手形は、すぐに現金化できます。

買戻す必要がありません

万一手形・電子記録債権が不渡りになっても、割引ではなく買取なので買戻す必要がありません。

**取引金融機関の
融資枠を残しておきたい!!**

**元請から突然手形払い
に変更されたけど
すぐに現金化したい!!**

**振出人の
倒産リスクに
備えたい!!**

こんな要望に応えます!!

※)買取にあたり当社所定の審査があります。審査の結果により、貴社のご希望に沿えない場合があります。

国土交通省下請債権保全支援事業

KKS保証ファクタリング専用ダイヤル→**03-3545-8562**



ご利用条件

- 資本金の額が20億円以下または常時使用する従業員の数が1,500人以下の中小・中堅企業。
- お申込み時点で、行政庁から「営業停止処分」、「指名停止処分」または「許可取消処分」を受けていない企業。
- お取引先(元請建設企業)から建設工事(東日本大震災の被災地域において行われるがれき等の災害廃棄物の撤去等を含む。)の全部もしくは一部を直接請け負っている下請建設企業、またはお取引先(元請建設企業)に資材を直接供給している資材企業。



手形買取のご利用例(買取料の計算)

【前提条件】

手形金額:500万円、買取料率:年率5.0%(助成後3.5%)
買取日数:100日のケース

買取料=手形金額×買取料率×買取日数(両端入れ)÷365日
買取料率=当社所定の買取料率-助成料率

- 買取料の計算
手形金額500万円×3.5%(買取料率5.0%-助成料率1.5%)×100日÷365日=47,945円
- 貴社のご負担額
47,945円

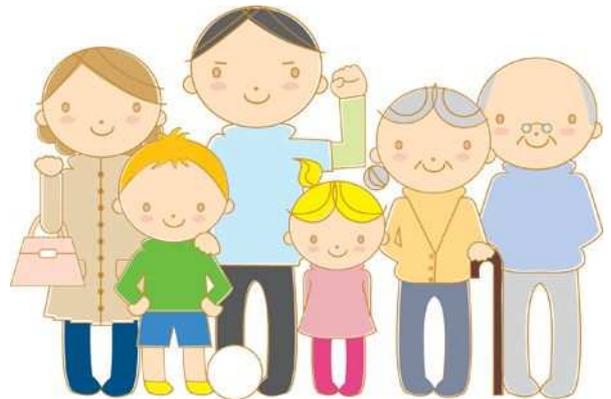


元請建設企業の条件

次のいずれかの要件を満たしている必要があります。

- ①保証を開始する日の年度またはその前年度に公共工事受注実績がある。
- ②経営事項審査を受審していること。

不明な場合は、下記までお問い合わせ下さい。



詳しくはWEBで

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

金融第一部 東京都中央区築地5-5-12
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530
URL <https://www.kks-21.com>

金融第二部
宮城営業所
愛知営業所
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48
愛知県名古屋市東区武平町5-1
石川県金沢市弥生2-1-23

TEL 03-3545-8523
TEL 022-262-8622
TEL 052-962-3525
TEL 076-242-1285

貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号

<お問い合わせ先>

東日本建設業保証(株) 秋田支店

TEL : 018-863-1000

① 東日本建設業保証(株)

TEL : 03-3552-7520

② (株) 建設経営サービス

TEL : 03-3545-8521

③ 日本電子認証(株)

TEL : 0120-714-240 (ヘルプデスク)